

広島大学学術情報リポジトリ  
Hiroshima University Institutional Repository

Title	世界情報経済体制はどこへ導くか
Author(s)	李, 東碩
Citation	社会文化論集 , 18 : 31 - 76
Issue Date	2024-03-31
DOI	
Self DOI	<a href="https://doi.org/10.15027/55106">10.15027/55106</a>
URL	<a href="https://doi.org/10.15027/55106">https://doi.org/10.15027/55106</a>
Right	Copyright (c) 2024 『社会文化論集』編集委員会
Relation	



# 世界情報経済体制はどこへ導くか

李 東 碩

## <目 次>

- I はじめに
- II プラットフォーム資本の確立過程
- III 三部門間の拡大再生表式の精緻化
- IV 結びに代えて：生存権回復に向け

### I はじめに

16世紀以降、同胞集団のような商人ネットワークを通して、外部市場（ヨーロッパ市場外）へ進出し、商業資本が制限なく蓄積し続ける世界商業経済体制が形成された<sup>1</sup>。会計や金融の発展に支えられ、世界商品の価格差を利用した転売を繰り返す流通市場が「大航海時代」とともに世界規模で拡張された。

18世紀末には、イギリスで起こった産業革命を皮切りに、労働力を商品価値の源泉とした機械制大工業のもとで、資本が大工場の中で商品生産を行う世界工業経済体制が勃興した。20世紀には、富と価値の蓄積の中心地をイギリスからアメリカへ移し、多国間の投資や決済網を整えながら、いくつかの国に跨って資本蓄積を行う多国籍企業・銀行を中心とする世界工業経済体制が世界を席卷していた。これで、商業革命以降、他人のための使用価値の転売を基本とする商業資本による「収奪」的流過程の外延拡張から、国際分業による生産過程の階層化を通じた、労働力の「搾取」を伴う産業資本による資本蓄積体制へと、世界経済体制は大きく変容した。

ところで、1980年代以降、アメリカのレーガノミクスをはじめ、従来の国民国家体制から市場国家体制へと、国家体制の大転換が始まった。主要

先進国では金融自由化と債務証券化による流動性膨張が加速し、債権通貨から債務通貨<sup>2</sup>へと信用創造の仕組みが一変した。基軸通貨ドルの発行権を掌握し、アメリカの中央銀行（FRB）やIMFを介して世界各国の財政・金融政策を監視・監督する世界金融資本が次第に頭角を現した。

世界金融資本とは、19世紀半ばのK.マルクス『資本論』に書かれている「利子生み銀行資本（interest-bearing capital）」、その後19世紀末のR.ヒルファディングの『金融資本論』で展開された金融資本（finance capital）、つまり20世紀初頭の帝国主義段階のドイツにおいて、銀行資本が、産業資本と結合した「最高の形態の独占資本」、さらに同時代にレーニンが『帝国主義論』で述べた「金融寡頭制」の延長線上に位置づけられる。つまり、19世紀の「金貸し銀行資本」から、20世紀の「国際金融資本」を経て、1980年代以降、特に2008年リーマン・ショック以降になると、ついに世界金融資本が確立した<sup>3</sup>。

1980年代以降、世界主要国政府による貿易・金融の自由化をはじめとする新自由主義政策は、債務証券化という信用膨張のみならず、ドル建て米国債を担保とした債務通貨の発行により、過剰流動性を持つ「影の銀行」<sup>4</sup>が多数出現した。その後、アジア通貨危機やITバブル崩壊、リーマン・ショックを経て、世界金融資本は世界経済体制を自ら直接コントロールできる、ヘゲモニーなき支配を構築している。さらに、コロナ禍、ウクライナ戦争、新中東・南アジア戦争を経て、その支配力を強化しつつある。

一方、1980年代以降の現段階において、情報技術の発展と消費財の「サービス商品化」に伴い、デジタル革命が時空間の制約を取っ払い取引費用を究極に低減させた。この過程で、グーグル、アマゾン、フェイスブック（現在はメタに社名変更）、アップル、マイクロソフト（GAFAM）といった超国籍プラットフォーム資本が取引費用の節約や労働力の外注化を徹底させながら、消費財の流通経路を独り占めする資本蓄積体制、すなわち世界情報経済体制が台頭した。このようなグローバル資本蓄積体制は、下部にリージョナル、またはローカルな市場を容易に包摂するが、これを

可能にしたのがデータを抽出し分析するデータ独占である。1990年代の初期広告プラットフォームであるEC市場の活況に伴い、日用の細々とした生活必需品や中古品など「取引の小口化」が容易になったことが、「プラットフォーム資本主義<sup>5</sup>」の始まりであった。

よって、現段階の世界情報経済体制下で、世界金融資本と超国籍プラットフォーム資本間における富と価値間の規定関係と相互連鎖が一層強まっている。つまり、世界金融資本による世界労働可能人口の収奪と、プラットフォーム資本による労働力搾取が同時進行する中で、世界規模での富の世界一極集中化と排除型格差社会化が加速している。

まず、1対99といった極端な格差社会が如何に顕在化してきたかを明らかにするため、筆者の研究方法である「世界経済体制論アプローチ」<sup>6</sup>について簡単に触れておこう。

「世界経済体制論アプローチ」では、商品をめぐるグローバル・ヒストリーの視点を取り入れ、資本主義の500年史を俯瞰しつつ、資本蓄積と階級関係の姿態変換ごとに時代を区切り、それぞれの歴史的段階において、世界経済体制の「三層構造」<sup>7</sup>を提示している。筆者のいう「三層構造」は、歴史的諸段階に合わせた世界商業/工業/情報経済体制を、「七つの標識」とその標識相互間の規定関係でもってそれぞれ捉えている。

特に、1980年代以降の情報革命後において、富の世界一極集中化に伴う排除型格差社会化という人類の対立構図のメカニズム、その到達点と今後の方向性を明らかにするため、「仮説」として位置づけ、その実証研究を進めてきた。「七つの標識」<sup>8</sup>と各標識間の規定関係を明らかにすることによって、現段階に特徴的な資本蓄積体制、「サービス商品化」、資本-賃労働の階級関係の到達点と方向性を捉えることができる。つまり、それぞれの標識間の規定関係を順番に一つ一つ分析するにつれ、世界労働可能人口の生存権の変容を左右する「三層構造」が析出され、一枚の図で「見える化」ができる。

「七つの標識」は以下の通りである。

- ① 基軸通貨アメリカドルの発行権を掌握した世界金融資本によって、各国保有のドル建て米国債を担保とした債務通貨の信用膨張や資産バブルが加速する中、貸付銀行資本の不渡り防止や収益性確保のためのファインチューニング（FRBの基準金利の上げ下げ政策）による世界労働可能人口の永久債務者化過程、
- ② 再生可能エネルギーへのエネルギー転換に伴う環境分野のET化、アグリビジネス分野の遺伝子組み換え食品化、医療・介護・福祉分野のBT化を加速させるための世界環境・食料・生命管理体制の構築過程、
- ③ 環境・食料・医療分野のプラットフォーム資本を頂点とした資本間・商品間の世界重層的統合過程、
- ④ 製品&リーン・プラットフォーム資本に包摂された、労働力の中の「意識のグローバル協業化」に伴う世界労働可能人口の生存権の縮小・剥奪・喪失過程、
- ⑤ 生産財の世界重層的統合化のための世界経済管理体制の再構築過程、
- ⑥ 生産財を中心とした産業プラットフォーム資本の蓄積体制転換に伴う資本間・製品間の世界重層的統合過程、
- ⑦ 産業&リーン・プラットフォーム資本に包摂された、労働力の中の「身体のグローバル分業化」の再構築過程

世界金融資本主導の①標識は、富の世界一極集中（収奪）化過程であり、②③④標識群は製品&リーン・プラットフォーム資本の消費財分野での労働力価値の搾取過程である。そして、⑤⑥⑦標識の範疇は、産業&リーン・プラットフォーム資本の生産財分野での労働力価値の搾取過程を指している。これらの標識間の規定関係を通して、世界金融資本と超国籍プラットフォーム資本の資本蓄積と価値法則が、①標識からの規定や連鎖をより強めながら貫徹している。

筆者の「世界経済体制論アプローチ」は、16世紀以降の商業革命による世界商業経済体制に続く、18世紀末の産業革命後の世界工業体制が1970年

代に衰退し、新たに世界情報経済体制へと大きく転換した現段階を主研究対象とする。1980年代以降、次世代エネルギー、アグリビジネス、医療・介護・福祉といった消費財部門における「サービス商品化」、つまり、超国籍プラットフォーム資本による新たな労働力搾取に着目しながら、1980年代以降の世界情報経済体制の萌芽期を分析してきた<sup>9</sup>。その際、萌芽期の中の細かな時期区分は、80年から90年代半ばまでと、その後からリーマン・ショックの直後まで、2010年頃から2020年代半ばまで、それぞれ15年間ずつ充てている。それぞれの時期を経て、世界金融資本が、富の世界一極集中化を加速するとともに、超国籍プラットフォーム資本を媒介しながら、世界労働可能人口の生存権を縮小・剥奪・喪失させ、その過程で、排除型格差社会化が顕在化してきたメカニズムを捉えてきた。

世界労働可能人口は、この世界金融資本を頂点とする支配体制に重層的に包摂・再統合され、絶えず「収奪」を余儀なくさせられてきた。また同時に、圧倒的多数であるにも関わらず、社会的弱者（現代版マイノリティ）として、超国籍プラットフォーム資本によって、消費財の「サービス商品化」に伴う「搾取」に喘いでいる。

世界金融資本（「三層構造」の3階）は、FRBやIMF、さらに、国際決済銀行や世界信用評価機関などを使って、世界バブル経済をファインチューニングしている。また、GAFAMをはじめとする超国籍プラットフォーム資本、さらに、無数のスタートアップ企業の株や債券、M&A（買収・合併・提携）を介した、流動性供給を繰り返しながら（「三層構造」の2階）、究極的には世界労働可能人口（「三層構造」の1階）を収奪・搾取している。このようにして、現段階世界情報経済体制の「三層構造」の中で、最上位の支配階級である世界金融資本は、超国籍プラットフォーム資本の資本蓄積を促しながら、被支配階級である世界労働可能人口を重層的に支配している。

本稿では、1980年代以降の現段階世界情報経済体制下における「三層構造」の到達点、つまり、総資本（「三層構造」の1階と2階）対世界労働

可能人口（「三層構造」の1階）間の階級関係が、1対99といった極端な「排除型格差社会化」をもたらしたメカニズムを明らかにする。その上で、人類の対立構図の「臨界点」が今後の世界情報経済体制をどこへ導くかを展望し、生存権回復に向けた、筆者の「実践論」の原型を提示する。

以上、研究方法としての「世界経済体制論アプローチ」に基づき、「七つの標識」間の規定関係と、これに基づいた世界金融資本→超国籍プラットフォーム資本→世界労働可能人口といった、仮説としての筆者の「三層構造論」についてみてきた。

各章の内容は以下の通りである。

Ⅱ章では、前稿<sup>10</sup>に引き続き、世界情報経済体制を萌芽1・2・3期に分けた上で、各時期での超国籍プラットフォーム資本が如何なる変貌を遂げ、リーマン・ショック後に確立したかを、アマゾン社とグーグル社を事例にして論じていく。

Ⅲ章では、前稿と同様に、K.マルクスの労働価値説を現段階の消費財と公共財の再生にまで拡張した上で<sup>11</sup>、生産財・消費財・公共財の三部門間の拡大再生表式を精緻化する。世界情報経済体制の萌芽1・2・3期に加え、形成1期（2025年半から15年後まで）を入れた、およそ60年間に亘って、資本の有機的構成度の高度化、資本蓄積率、搾取率など、世界経済の推移に合わせた諸条件と数字例でもって計算・集計を行う。それに基づいて、四つの時期間の「断絶性」と、各々の15年間の「連続性」を析出していく。

Ⅳ章では、現段階世界情報経済体制下での世界金融資本の確立過程と富の世界一極集中化過程に関する前稿の分析<sup>12</sup>を引き受けた上で、Ⅱ章で分析する超国籍プラットフォーム資本の確立過程に伴う富と価値の連鎖や規定関係と、Ⅲ章での三部門間拡大再生表式の分析結果でもって、今後の生存権回復運動を展望することで総括を行う。世界労働可能人口は、自らの生存権が持続不可能になって、人類の対立構図（階級関係＝基本矛盾）がついに「臨界点」に到達した現段階において、世界労働可能人口が自らの

生存権を勝ち取るために早急に何をすべきかについて考える。

## Ⅱ プラットフォーム資本の確立過程

周知のように、1970年代の大不況は、製造業という生産財の過剰状態がもたらしたものであった。アメリカをはじめ、市場拡大策としての低金利のインフレーション政策が限界に達し、スタグフレーション（物価が上がるのに、雇用を生まない状態）に陥っていた。

1980年代に、これを是正するために自動車や半導体などの生産財部門において、「リーン生産方式」が一時的にブームとなった。これは、収益が上がらない事業を清算、または外注化し、収益が見込まれる事業へ「選択・集中」することで無駄を取り除くものであった。

ところで、90年代に入ると、日本叩きのプラザ合意後のドル安円高基調と、日米半導体および自動車貿易協定などによる制裁効果も徐々に消えていった。

90年代半ばには、インターネットを基盤とする新しいビジネスモデルが現れた。その後、世界情報経済体制萌芽2期、そして、リーマン・ショック以降の萌芽3期には、アプリ・エコノミー、シェアリング・エコノミー、オンデマンド・エコノミー、ギグ・エコノミーといった言葉が流行りとなった。ウェブサイトを作ったり、オンラインフォーラムに参加したり、ユーチューブやブログなどのメディアコンテンツを含むソフトウェアを開発するなど、非物質的な「サービス商品化」に伴い、新しい消費財分野が急成長を遂げた。

この過程で、データの抽出・利用に集中しながら「データ所有権」を独占する、新しいプラットフォーム資本が徐々に頭角を現し始めた。データは、センサーと大規模ストレージ・システムを介しながら、労働力の中にある身体の活動を記録するものである。データは、生産財の最適化、消費志向分析、新しい消費財の開発・再生・販売など、低利益商品群を高利益サービスへと変換させていくために欠かせないものである。また、労働力



の中の身体のみならず、意識も統合させられ、外部委託をより広範囲に広げていくために使われる。ここでいうデータとは、何かが起こったという情報を指しており、なぜそれが起こったかという知識とは区別される。

また、これらのデータの収集には標準化されたフォーマットに整えなければならないし、適切なアルゴリズムを生成するために、システムに学習セットを手動で組み込む必要があり、データの収集や分析には膨大なインフラ整備のための費用が伴われる。

データを抽出・分析し、独占することで、新しい消費財分野において急成長を遂げる超国籍プラットフォーム資本の範疇には、多くのIT超国籍企業（グーグル、メタ、アマゾン、マイクロソフトなど）、スタートアップ企業（Uber、Airbnbなど）、旧製造企業（GE、Siemensなど）、アグリビジネス（John Deere、Monsantoなど）が含まれる。また、二つ以上の異なるグループが出会うデジタル・インフラストラクチャーを持つ、全く新しいタイプのIT超国籍企業が属している。超国籍プラットフォーム資本は、①異なるユーザー集団をつなぐ共有インフラを構築していて、②ネットワーク効果に突き動かされ、ある事業ではサービスを無料で提供するが、他の事業では価格の引き上げを通して損害を挽回する「交差補助」戦略を取ることで、データの独占的支配権を掌握している。

まず、Eコマースの拡大・深化に向けたR&D（Research and Development）競争が繰り広げられる中で（資本間関係＝主要矛盾）、Eコマース超国籍企業が広告プラットフォームを開始した。その後、度重なるバブルによる過剰流動性に見舞われ、「収益より成長」戦略に走った。しかし、インターネットを基盤とするドットコムバブルが2001年に崩壊すると、「何より収益」を掲げた広告プラットフォーム企業が首位に立った。グーグルとフェイスブックが最初のデータ抽出の広告プラットフォームに成功したが、アマゾンが最初の巨大なクラウド・プラットフォーム構築にたどり着いた。

以下では、アマゾン社とグーグル社を例に取り、超国籍プラットフォーム資本の確立過程について、三つの時期を時系列に分析していく。

## 1. 広告プラットフォーム期（第一期：1990年代まで）

周知のように、18世紀末の産業革命以来の軽工業、19世紀末の重化学工業、1929年大恐慌以来の機械関連製造業を基軸とした製造業の高度成長が、1970年代に、2回に亘るオイルショックと世界的なスタグフレーションによって、深刻な影響を被った。低成長経済にシフトするとともに、エネルギーや公害などのグローバルな問題が浮き彫りになった。自然資源を使い捨て、大量な廃棄物を生み出す工業化に代わって、低資源で付加価値の高いサービスや知識の商品化、すなわち新しい消費財分野への模索が求められた。

1980年代のレーガン政権はインフレーション抑制のため、新自由主義政策を採用して、社会福祉支出の減少を正当化し、大規模な企業減税と国防支出の増加を実施した。また、米国内企業のみを優遇する競争政策と貿易・金融政策に助けられ、超国籍企業・銀行がアメリカで台頭した。1990年代に入ってから、欧米諸国は機械関連製造業から急速に脱却し、ITサービスを頂点とした、世界情報経済体制への転換が始まった。

90年代のクリントン政権はNII政策やIT通商政策などにより、世界経済を大きく変貌させた。アメリカの通信産業における自由競争の促進によって、通信サービスの低価格化や通信ネットワークの高度化が進められた。様々な領域でのICT（Information Communications Technology）活用を促し、パソコンやインターネットの普及率が急増し、インターネット関連サービスを含む数多くのICT産業が族生した。

当時、IBM-PC内部仕様を全て公開するオープンアーキテクチャにより、IBM-PC互換機市場が急拡大し、企業に止まらず、個人や一般家庭にも爆発的に普及した。また、競争激化に伴い、パソコン価格が低下し、パソコンの普及率も拡大し続けた。

1996年通信法が実施された後は、500社に上る新たな通信会社が創立され、以前活躍していた1300社との激しい競争が繰り広げられた。また、新規参入のうち、300社が市内電話事業に、50社が高速市内通信網に、50社

が長距離通信網に進出した。また、地域で高速無線通信網を構築することも情報革命を支える上で、不可欠なインフラとなった。

アメリカでは、1997年に「グローバル電子商取引の枠組み」が発表された。1998年10月に、カナダのオタワにおいて、OECD（Organization for Economic Co-operation and Development、経済協力開発機構）閣僚会議で、Eコマースの開発指向が本格化となった。この会議では「国境なき世界：地球規模での電子商取引の潜在的可能性を現実化する」というテーマのもとに、OECD諸国は、グローバル規模でのEコマースを構築するための議論が盛り上がった。1999年10月には「Eコマースに関するOECDフォーラム」がフランスのパリで開催され、前年のオタワ会議で採択されたOECD行動計画の推進状況が報告された。報告書には、「EコマースのためのOECD行動計画に関する中間報告」というレポートが提出され、オタワ会議で議論された4つの分野、すなわち①信頼性の構築、②基本ルールの設定、③情報通信インフラの整備、④経済・社会に与える利益の最大化に関する推進状況が盛り込まれた。

このような国際レジームの構築により、消費者との直接の双方向通信を大量に処理できるEコマースが現実化となった。Eコマースに基づいた広告プラットフォーム企業は生産財や消費財の両領域に浸透し、商品の生産・流通・消費の新たな担い手となった。とりわけ、アマゾン社は、この時期に流通業界に参入し、世界規模でのインターネット販売を用いた小売業者として成長を遂げた。

アマゾン社が創立された1994年には、インターネットで扱う商品は書籍のみであった。しかし、1998年に音楽分野への進出を発表し、同年11月にはビデオ販売も始まった。それから取り扱う商品を食料品、スポーツ用品、さらに宝飾品まで広げ、次第にあらゆる商品分野への多角化を図った<sup>13</sup>。本のオンライン販売の流通システムやサイト、倉庫などを用いることで、多角化が容易になり、他社と比べ比較優位を保っていた。

また、アマゾン社はアメリカの他に、イギリス、フランス、ドイツ、カ

ナダ、日本、中国、イタリア、スペインでサイトを運営し、グローバル規模で販売を行った。新たな国や地域に出店する際に、まったく無名の企業が出店するときより少ない費用でカバーができる。その結果、リージョナルに拡大するに留まらず、カテゴリーの深化を目指し、書籍以外の膨大な商品群をインターネットで扱う広告プラットフォームへ発展し、現在の事業形態に近付けてきた。

さらに、アマゾン社は、小口多頻度配送を支える物流の機械化やロボット化を急ぐとともに、従来型の配送事業をすべて外部に委託し、広告プラットフォームを超えた、リーマン・ショック以降に主流となっていた製品&リーマン・プラットフォーム企業としての変貌をいち早く遂げてきた。

## 2. クラウド・プラットフォーム期（第二期：2000年代まで）

1節でみたように、広告プラットフォームが巨大な量のデータを抽出し商品化するプラットフォーム資本主義の基礎をつくったとすれば、クラウド・プラットフォームは、情報革命下で一層独創的なビジネスモデルとなった。

2001年のITバブル崩壊による景気後退が深刻となり、これに対処するために、アメリカ政府は金融緩和（金利引き下げ）政策を積極的に活用した。米連邦公開市場委員会は、短期政策金利であるFF金利の誘導目標を2001年の6.5%から2003年6月の1%までの13回にわたって金利を引き下げた。その結果、短期金利は消費者物価上昇率（2%）以下にまで低下し、実質金利がマイナスになった。この金融緩和政策は住宅金利や消費者金利を大幅に引き下げ、住宅投資が過熱していった。こうした住宅ブームが続く中で、サブプライム・ローンが急激に拡大し、ローンを裏付けていた証券化商品の発行量も急増した。その結果、グローバル規模での資産ストック化と貨幣資本の過剰流動化（金余り現象）が起こった。世界の余剰資金がアメリカへ流れ込み、アメリカ国内の消費や住宅価格を急上昇させた。また株や債券など、あらゆる資産を高騰させ「資産バブル」が蔓延した。次第

に実体経済が空洞化となり、CDS（Credit Default Swap）といったオプション取引市場が過熱していた。このように資産価値を人為的に引き上げることで、財政出動や製造業の復興なしでも、経済を刺激することができた。様々な金融派生商品がこれらの信用膨張の更なる循環の頂点に立っていた。このような資産バブルに伴い、潤沢な資金が超国籍プラットフォーム資本へ流れ込んだ。

以下ではグーグル社を例に取りながら、論を進めよう。

グーグル社は1998年、アマゾン社CEOであるジェフ・ベゾスらのエンジェル投資家から総額約100万ドルの投資<sup>14</sup>を受け、非公開会社として設立された。ウェブ上で雑多に配置されていた情報を、紐づけられたリンクの数によってランク付けするページランクというアルゴリズムによって整理し、関連するワードが入力されると、一覧として出力する検索エンジンとしてスタートした。1999年には著名なVCである、セコイア・キャピタルとクライナー・パークインズ・コーフィールド&バイヤーズから3000万ドルの融資<sup>15</sup>を受け、初代CEOのエリック・シュミットを迎えた。融資のほとんどを設備投資と研究開発、人件費に充てたが、それ以降は自社のキャッシュフローで拡大できる段階に入った。

当時のグーグル社は3つの収益拡大方法、つまり、①ITサービスで先行していた企業やメディアに対して、グーグルの検索技術を提供するライセンス契約、②当時雑然としていて社内システムから目的の情報を高速で検索できるハードウェアを提供すること、③グーグル検索を使用したユーザーに対し、広告枠内で販売することを考えていた。最初に収益源となったのは、①のライセンス契約であった。無償OSであるLinuxを提供していたソフトウェア会社のレッドハット、JavaScriptやSSLのような技術を生み出し、後にAOLに買収されたネットスケープなどが、その締結先となった。その後、収益の中心となったのは、③のインターネット広告事業である<sup>16</sup>。

最初の広告事業は2000年にリリースされた、「アドワーズ」であった。

これまで既存のオンライン広告には高くて利用が限定されていた中小広告主をメインターゲットに、広告主が設定した特定のキーワードが入力されたときに表示する広告枠を、クレジットカード決済で販売した。表示された回数と広告位置によって料金が設定されており、最も良い場所では表示1000回あたり15ドル<sup>17</sup>であった。その後、当時最大のポータルサイトであったAOLと契約したことで、グーグルの広告事業は大きく飛躍し、集まるアクセスも膨大なものとなった。

グーグル社の広告事業はこれまでの伝統的な、不特定多数相手に表示し顧客を見つける広告事業の常識を覆した。データを用いて、関連するワードを検索した人、関連する情報を閲覧している人を相手に、広告を出せるようにしていた。結果として、これは企業の顧客や販売先を特定するための取引費用を大幅に節減することに成功し、そのコストを内部化することで、新しい蓄積体制が構築された。2007年には同社の売上高が100億ドルを突破した<sup>18</sup>。

さらに、広告事業に大きな転機が訪れたのは、2008年のダブルクリック社買収であった。アドワーズもアドセンスも広告テキストを表示していたが、ディスプレイ広告<sup>19</sup>への展開が可能になった。特にダブルクリック社はCookieと呼ばれるユーザー特定機能を用いて広告を表示していた。Cookieでは当該コンピューターによって訪問されたウェブページ、入力した文字やデータ、環境、ショッピングなど、様々な情報が記録されている。特にサードパーティーCookieでは横断的にユーザーを追跡することが可能なので、広告の質と効果を向上させることができた。このような追跡技術を用いた広告はターゲティング広告と呼ばれており、ネット上の検索だけでなく、Cookieを用いてあらゆる活動からデータを得ることが可能となった。また、スマートフォンのような小さな画面に効果的に広告を出す技術も得た<sup>20</sup>。2009年には正式に「行動ターゲティング広告」への参入が認められ<sup>21</sup>、個人の意識的な検索やクリックだけでなく、Cookieのファーストパーティーとなることで、意識のみならず、無意識の欲求すら、アクセス

するようになった。ダブルクリック社の買収後、②の検索エンジンマーケティング事業は売却され、必要な部分とそうでない部分が選択・集中されることになった。これは後に、モトローラ・モビリティ社買収に際して事前に大規模なリストラを行い<sup>22</sup>、買収直後スマートフォンにまつわる特許を自身に取り込んだ後に、生産財部門を売却した<sup>23</sup>ときにも見られた戦略であった。

グーグルクラウドそのものは2008年からサービスが開始しているが、オンライン上でのストレージサービス自体は、Gmailの段階で始まっていた。Gmailは、それまで10MB程度が限度であったウェブメールサービスを、1GB容量を無料提供する革新的なサービスであった。メールの保存はオンライン上、つまり、グーグル社のデータベース上に保存されていく。2002年時点で1日あたり1億5000万回検索が行われており<sup>24</sup>、2005年2月時点で、この検索サービスを利用していたユーザー数は約6900万人にも及んでいた<sup>25</sup>。これら膨大なトラフィックと保存領域の確保、さらにはそれら情報を分析するためのサーバー機能拡充のために、常にデータセンターや光ファイバー網の敷設などの設備投資が必要となった。

増え続ける膨大なトラフィックを支えるため、データセンター等の設備投資を増やし続け、クラウド・コンピューティングを中心としたプラットフォームを構築することができた。

勿論、グーグル社以外のIT超国籍企業もこの時期に、メインの検索・広告事業に加え、未来に向けてのR&D投資を行う部門、モバイル機器部門など、多くの部門をM&A&Aを通して統合するとともに、多くの事業を外注化していた。その中心には常にアルゴリズムと高度なデータ独占があった。2010年頃になると、GAFAMはクラウド・プラットフォームを通して、グループ内の全ての子会社を重層的に統合化していた。

要するに、プラットフォーム資本は、情報の保管先や開発するプラットフォームとして、ローカルに設置されるサーバーではないクラウドを先に確立したのである。クラウド・プラットフォームは、グーグル社を先頭

に、2001年のITバブル崩壊後、量的緩和に伴う膨大な流動性に支えられ、高いセキュリティ・機能・柔軟性、そしてこれらの絶え間ない進歩を併せ持つ、革新的な消費財サービス商品となった。つまり、モノのインターネットを使った広告プラットフォームから、クラウド・コンピューティングを基盤としたクラウド・プラットフォームが、世界情報経済体制下で新しい消費財のオンデマンド・プラットフォームとなったといえよう。

### 3. 製品&リーン・プラットフォーム期：第3期（リーマン・ショック以降）

リーマン・ショック後には、上述した広告プラットフォームとクラウド・プラットフォームのビジネスモデルを大幅に超えた、製品プラットフォームとリーン・プラットフォームが誕生することとなった。

2009年2月、オバマ政権の「米国再生・再投資法」の目標は、2000年代末のバブルの崩壊に対応して、できるだけ早く資産価値を回復させるとともに、雇用を含め、米国内総生産（GDP）を回復させることであった。また、リーマン・ショックで最も影響を受けた国内労働可能人口に対して救済策を提供し、社会基盤・教育・再生可能エネルギー・データサービスへの投資を拡大することであった。

GAFAMなどの超国籍プラットフォーム企業も、新たなオンデマンド商品化とクラウドを基盤とした「様々な資産を貸す」共有経済を一気に加速させた。要するに、クラウド・プラットフォームに加えて、新たに、製品&リーン・プラットフォームを展開していった。とりわけ、リーン・プラットフォーム資本はエッセンシャルワーカー（Essential Worker）を束ね、消費財の生産・流通・消費の新たな主役として台頭してきた。

コロナ禍を通して、グーグルクラウドだけでなく、クラウド・コンピューティング市場そのものも拡大傾向にあった。クラウド・コンピューティング分野はロックダウン下における企業や個人の要求にあった働き方を提供したため、注目が集まった。2018年にパブリッククラウドサービスの市場規模は約1884億ドルであったが、2020年には約3281億ドルと、2倍近い伸



びをみせた。

アマゾン社は、マイクロソフト、グーグル、メタと競いながら、一早く再生可能エネルギー市場に参入した。2019年に、2040年に二酸化炭素排出を実質ゼロとする（パリ協定の達成目標より10年早い）「気候変動対策に関する誓約」（Climate Pledge）をIBM、ペプシコ、シーメンス、ベライゾンなど375以上のビッグ・ビジネスと取り交わし、脱炭素のためのサービスやソリューションの研究開発に20億ドルを投資していた。アマゾン社の再エネの製品間ネットワーク事業は、再エネ発電・販売を行うだけでなく、顧客のゼロカーボンに向け、とりわけ企業と地方自治体をサポートする総合ソリューション開発に重点を置いている。そのため、再エネ企業の買収においても、ライバルのマイクロソフト、ウォルマート、ターゲットを遙かに凌ぐ、米国トップの再エネ企業を目指している。2021年5月の時点で、世界最大の再エネの調達企業となった。全世界で合計206件の再エネ・プロジェクト（風力および太陽光）を進めている。当社目標の2030年よりも5年早い2025年に必要電力の100%を再エネに賄うことを目標に掲げている。22年4月には、米国に次いで、カナダ、スペイン、スウェーデン、英国にも実施プロジェクトを展開し、ヨーロッパ最大の再エネ調達企業となった。

また、アマゾン社は、デジタル医療にも進出しており、22年7月にCEOに就任したアンディー・ジャシー氏はワン・メディカル（全米に180のクリニックを持ち、デジタルやバーチャル技術を活用する遠隔医療サービスを提供）を39億ドルで買収した。さらに、ヘルスケア関連プラットフォームのディグニティヘルスケア（Dignity Health Care）を80億ドルで買収し、CVSヘルス、ユナイテッド・ヘルスなど既存のローカルな医療・医薬・病院チェーン連合体を脅かしている。このようなヘルスケアへの進出は、すでに2020年から始まっており、「アマゾン薬局」、「アマゾンケア」、「アマゾンヘルスレイク」を掲げ、医薬品の宅配、医療用品の配送、遠隔医療などに選択・集中を繰り返している。

ところで、アマゾン社はアップル社とグーグル社とともに長年税金逃れを続けてきた。特に2017年と2018年では連邦法人税を支払っていなかった。2019年12月には139億ドルの税引き前利益に対して1.62億ドルの税金を納めていたが、税負担割合は僅か1.2%に過ぎなかった。

バイデン政権誕生直後の2021年4月に、連邦法人税率の引き上げが正式に表明された。その前のバイデン大統領の就任演説で、今後8年間で2兆ドル規模の再生エネを含む「インフラ計画と企業増税」の導入を打ち出し、アマゾン社を名指ししていた。共和党のトランプ政権下とは違い、アマゾン社はすぐ、この21世紀のグリーン・ニューディール政策ともいわれる「インフラ計画と企業増税」を受け入れることを明らかにした。

また、最近話題になっている、IRA法、つまり22年8月に米国議会で成立した「インフレ抑制法」(The Inflation Reduction Act)に乗って、いち早くバイデン政権の再エネとヘルスケアの2つの消費財分野において、製品プラットフォーム資本へのシフトを一層加速している。

一方、リーン・プラットフォームは、「株価が収益より優先」というビジネスモデルを採用していることが多い。ある一つのサービスに特化した企業(清掃、往診、食糧等の買物、配管作業など)から、様々なサービスを同時に提供するプラットフォーム企業まで実に多岐多様である。これらの企業は、ユーザーや顧客、労働者が「常に出会える」プラットフォームの構築を極めている。例えば、世界最大のタクシー会社であるUberは車両を所有していないし、最大の宿泊施設プロバイダーであるAirbnbも不動産を全く所有していない。この点で、バーチャル(仮想)プラットフォームともいえる。専ら、データを分析しソフトウェアを管理するデータセンターのみを所有している。その他の固定資本をほとんど外部委託しており、メンテナンスコストさえも外注化している。労働者もすべて外部委託し、養成課程を担うスタッフまでも過度に外注化している。このような「超外注化」によって、福利厚生、残業代、病気休暇やその他コストの30%近く節約しているといわれる。

このようなリーン・プラットフォームの広がり、リーマン・ショック後、マイナス金利政策による無制限の金融緩和によって、超国籍プラットフォーム企業やその傘下にあるスタートアップ企業へ資金供給が豊富であったからである。つまり、2008年以降、世界金融資本主導の量的緩和政策がもたらした過剰マネーが収益性を無視し、株価を最優先するリーン・プラットフォーム資本の生態系をつくったといえよう。

アメリカでは、法律上、これらリーン・プラットフォームに包摂されている外注労働者、つまりエッセンシャルワーカーは「被雇用者」ではなく、「独立請負業者（雇用主）」と分類されている。賃金形態は使い捨て労働者によくみられる出来高払い制を採っている。これは、リーン・プラットフォームのみならず、すべてのプラットフォームにみられる現象である。建設従業員、警備員、バリスタ、配管工、レストラン従業員、配達屋、フリーランスなどの従来型の低賃金労働者のみならず、教育や行政や病院といった非営利のシェアリング・エコノミーに属する外注先エッセンシャルワーカーにも急激な広がりを見せている。リーン・プラットフォーム資本は、データを抽出する固定資本（データセンター）のみを所有してデータを独占し、競争相手の企業もなく、ほかの働き口の選択肢を失い、職や生計の不安定な非正規労働者<sup>26</sup>を思う存分使い捨てることで、「現代版独占地代（レント）<sup>27</sup>」を享受している。

以上のことから、第2期のクラウド・プラットフォームに加え、リーマン・ショック後の3期に、製品&リーン・プラットフォームの急速な広がりをもって、プラットフォーム資本が確立したといえよう。

最後に、前述した、1980年代に自動車・半導体産業などで流行っていた「リーン生産方式」の延長線上にある、生産財部門における産業プラットフォーム資本についてみておこう。

製品&リーン・プラットフォームの普及に伴い、データの収集と分析のための設備や運用コストが徐々に下がったことで、製造業の生産財部門においてもプラットフォームを導入する企業が増えてきた。センサーやコン

ピューターチップの生産過程への埋め込みと、追跡措置（例えばREID）の流通過程への埋め込みを通して、インターネット上ですべての生産過程が追跡できて、生産の最適化が実現した。さらに、マス・カスタマイゼーションも可能となった。例えば、世界最大の化学企業BASFの組み立てラインではすべてのユニットを個別にカスタマイズすることができる。つまり、そのソープボトルに異なる香り、色、ラベル、石鹼を備えることができ、注文と同時に自動的に生産が開始される。また、製品の製造やライフサイクルも顕著に縮まることになった。

かつて、製造業は所得主導成長に支えられ、消費財市場に構造的な「限界」が生じると、慢性的に「本源的」労働力過剰が顕在化していた。よって、産業プラットフォーム資本は、「成長より収益」へシフトするに際し、非公式（インフォーマル）の「派生的<sup>28</sup>」労働力を新たに包摂することが容易であった。なぜなら、前述した「7七つの標識」の①標識のファインチューニング（FRBの基準金利の上げ下げ政策）による世界労働可能人口の永久債務化過程が世界労働可能人口の生活権を奪ったからである。

以上、リーマン・ショック後に確立したプラットフォーム資本の生態系、つまり、クラウド・プラットフォーム資本→製品プラットフォーム資本→リーマン・プラットフォーム資本→産業プラットフォーム資本に次第に包摂されたことで、世界労働可能人口は、低賃金で不安定な非正規職化を強いられ、労働権のみならず、生活権までが縮小・剥奪されていることが浮き彫りになった。これで、世界情報経済体制の萌芽3期に、1対99といわれている排除型格差社会化のメカニズムが明らかになった。

世界金融資本が超国籍プラットフォーム資本を媒介しながら、世界労働可能人口を重層的に統合化させている仕組みは以下のとおりである。

- ① まず、消費財部門において、伝統的なマーケティング部門を排除しつつ、クラウド・コンピューティングに基づいたデータ抽出と特許を独占しながら高収益分野にシフトしている。技術的独占を確保するため、M&A（買収・合併・提携）を加速し続けてきた。

- ② データ利用基盤が整えられ、サーバーの管理・維持費や販売先の調査などの費用が節減されたことで、製品&リーンのプラットフォーム化が同時に進められた。
- ③ 「成長より収益」という戦略転換に伴い、データ入力や抽出作業などを企業組織の外部へと「超外注化」を加速している。
- ④ その過程で、エッセンシャルワーカー、つまり、非正規職化が一層の広がりを見せている。よって、世界労働可能人口は、世界工業経済体制下では主に生産財部門における「労働力=身体のグローバル分業化」に包摂されていたが、現段階の世界情報経済体制下ではさらに、「労働力=意識のグローバル協業化」にも編入されてきた。

要するに、1980年代以降、データの抽出・加工と、プラットフォーム資本によるデータ独占が、労働力の中の身体と意識両方を搾取することで、人類の対立構図の「臨界点」が近づいているといえよう。

### Ⅲ 三部門間の拡大再生表式の精緻化

ここでは、世界情報経済体制萌芽期の三つの時期<sup>29</sup>に、今後の世界情報経済体制の形成1期としての15年間（2025年より2040年まで）を新たに加えた四つの時期を対象にして、それぞれ連続した15年間分の「積立型」拡大再生表式の計算（EXCELの表計算）を試みる。前稿「世界情報経済体制移行期におけるサービス労働の位相変化<sup>30</sup>」で展開していた3部門間の拡大再生表式の計算方法に、以下の二つの修正を加え、より精緻化を図る。第一に、各時期の年度毎に、Ⅲ部門の公共財の $\Delta V3$ と $\Delta M3$ を生産財のⅠ部門に反映した上で「最終蓄積率」を算出する。第二に、各時期の15年間分の「連続性」を保たせるために、各時期の初年度の生産財部門の「最終蓄積率」を次年度以降にそのまま反映する。

というのは前稿の3部門間拡大再生表式では、初年度のⅠ部門の蓄積率が次年度以降に「変化なし」で一定の条件で計算した（「中立型」拡大再生表式という）。しかし、本稿では、各時期の各年度のⅠ生産財部門の最

終蓄積率を次年度にも反映できる「積立型」を用いて計算を行う。そして、集計した4つの表に基づき、「積立型」拡大再生表式で捉えた、現段階の世界情報経済体制の到達点と今後の方向性を分析する。

最後のIV章では、III章までの分析を踏まえながら、現段階世界情報経済体制下での「資本間・企業間・労働者間の世界重層化」と「世界労働可能人口の排他的格差社会化」の到達点を総括する。

まず、K.マルクス『資本論』の「拡大再生産表式」と関連した、筆者の「労働価値説」について述べておこう。

小幡道昭氏によれば、自然過程において、始点を構成するモノのセットを投入、終点となるモノのセットを産出という。投入と産出を比較して、増大している場合を「生産」と呼び、減少している場合を「消費」と呼ぶ<sup>31</sup>。つまり、資本の指揮および支配下におけるモノやサービスの増大または減少は、以前に生み出した価値より多くの価値が含まれていれば、「生産」といい、その逆の場合は「消費」と定義している<sup>32</sup>。この小幡氏の定義を採用して、筆者は、上記の「生産」概念を、新しい生産プラットフォーム資本による生産財部門に当てはめる。同時に、「消費」概念は、新しい製品プラットフォーム資本による消費財部門に当てはめることにする。

ところで、II章で論じたように、1980年代以降、プラットフォーム資本が姿態変換を重ねてきた現段階においては、市場を通して作り出す、生産財と消費財の2部門のみによる拡大再生産表式の分析では「限界」がある。よって、筆者は、「生産的労働」を二つに分け、本源的労働によってつくられた公式市場を介した生産財と消費財の他に、派生的労働によって創出される「非公式の市場外」の公共部門を入れ、派生的労働も価値を生み出す労働力としてカウントする<sup>33</sup>。

このことによって、二部門間の「拡大再生産表式」というK.マルクスの用語法では、「公式の市場内」での生産財と消費財の二部分のみで価値を生み出すことを表しているのので、新たに、公共財の価値創出を加え、価値を次年度以降にも「再生」できることを表す必要がある。よって、三部門

間の拡大再生表式という用語を充てることにした。

以下で、(市場内)生産財部門/(市場内)消費財部門/(市場外)公共財部門という三部門間での価値連鎖が、世界情報経済体制萌芽期の45年間のよう進行してきて、世界情報経済体制形成期の行方にどのような変容をもたらすのかについて分析していく。

周知の通り、K.マルクスの「拡大再生産表式」の基本前提は以下の通りである。

生産物Wは、C(原材料) + V(労働力) + M(剰余価値)の価値構成であり、生産財Ⅰと消費財Ⅱの二つの部門でもって展開している。Cは生産物のうちに移転・再現された不変資本の価値部分を表しており、V+Mは、今期の労働力によって新たに生み出された価値を表している。生産財部門での剰余価値の一部がⅠ部門の資本家によって消費として支出される。というのは、拡大再生産では、毎年同じ規模で生産が反復される単純再生と違って、剰余価値の一部が生産財部門で次年度の追加不変資本と追加可変資本へと転化される。よって、 $V_1 + M_1 > II C$ が前提条件となる。

K.マルクスの前提は、前稿に引き続き、本稿でも有効であり、筆者の拡大再生産表式の基本前提は以下の三つである。

1. 1年間で創出される商品は生産手段(生産財)、生活手段(消費財)の中で、どちらかの一つに属するとする。つまり、それぞれⅠ・Ⅱ部門のどちらかで商品として生み出され、一年内(会計年度内)ですべての貨幣還流(価値の実現)が完了し、次年度の再生産が可能な状態である。よって、一年という期間内で貨幣還流ができない土地や機械などの固定資本は捨象され、各部門における商品の総価値は、原材料の価値(C)、労働力の価値(V)、剰余価値(M)で構成される。
2. 階級は資本家と労働者のみ存在すると前提する。また、各部門の労働者階級は賃金としてもらうVを、貯蓄なしですべて当該年度内に費やすこととする。
3. Ⅰ部門が「先導部門(leading sector)」となっており、この生産財

部門での蓄積率が与えられているとする。よって、C1を購買する市場として、同じ市場内での消費財部門で支えなければならない。

ところで、前述した通り、19世紀の世界工業経済体制下で書かれた『資本論』では資本財と消費財のみの分析で済んだが、1980年代以降の世界情報経済体制では、Ⅱ部門の消費財が、超国籍プラットフォーム資本の確立過程で、大きく変容されることになった。つまり、Ⅰ・Ⅱ部門を支えるため、Ⅲ部門を新たに設ける必要が生じ、生産財・消費財・公共財の3部門間拡大再生表式でもって価値連鎖と貨幣還流を考えなければならない。つまり、Ⅱ部門の商品価値の増加分を、与えられた初年度のⅡ部門とⅢ部門の総商品価値量の比率（ $W2:W3$ ）に従い、市場外のⅢ部門の〈労働力 $\Delta V$ +剰余価値 $\Delta M$ 〉に伴うⅢCの追加分（ $W3:C3$ で割り出される値）を、Ⅰ部門のC1に上乘せする。当該年度のⅠ部門の「最終蓄積率」を析出しなければ、次年度の再生がスタートできなくなる。つまり、Ⅰ部門に連動される形で、Ⅱ部門が再生されるので、Ⅱ部門の拡大再生の結果を、「市場外」で補填する必要がある。よって、Ⅲ部門のC3の増加分を当該年度にⅠ部門で反映させ、最終蓄積率を計算することになる。前稿では、この「市場外補填」部分の計算を見落とし、「Ⅱ・Ⅲ部門の統合蓄積率」の計算で止めていた。

さらに、本稿では、各時期における15年間の「連続性」を浮き彫りにするため、今だ拡大再生表式のリーディングセクターがⅠ部門であるので、生産財のn年度の最終蓄積率を、n+1年度の初期蓄積率として計算していく。

萌芽1期、萌芽2期、萌芽3期、そして形成1期の初年度の数字例は以下の通りである。

.....

#### ① 萌芽1期

三部門間の1年目の拡大再生表式（Ⅰ部門の蓄積率が50%）

$I C: I V=5:1$ 、 $II C: II V=2:1$ 、 $III C: III V=2:1$ 、 $M/V=100$ 、



$$\text{II C}:\text{III C}=5:1, \text{W2}::\text{W3}=5:1$$

$$\text{I} \quad 5000\text{C1}+1000\text{V1}+1000\text{M1}=7000\text{W1} \quad (\text{民間生産財部門})$$

$$\text{II} \quad 1000\text{C2}+ 500\text{V2}+ 500\text{M2}=2000\text{W2} \quad (\text{民間消費財部門})$$

$$\text{III} \quad 200\text{C3}+ 100\text{V3}+ 100\text{M3}= 400\text{W3} \quad (\text{公共消費財部門})$$

.....

## ② 萌芽2期

三部門の1年目の拡大再生表式 (I部門の蓄積率が60%)

$$\text{I C}:\text{I V}=6:1, \text{II C}:\text{II V}=2:1, \text{III C}:\text{III V}=2:1, \text{m/V}=100,$$

$$\text{I C}:\text{II C}=6:1, \text{II C}:\text{III C}=5:1, \text{W2}::\text{W3}=5:1$$

$$\text{I} \quad 6000\text{C1}+1000\text{V1}+1000\text{M1}=8000\text{W1} \quad (\text{生産財部門})$$

$$\text{II} \quad 1000\text{C2}+ 500\text{V2}+ 500\text{M2}=2000\text{W2} \quad (\text{消費財部門})$$

$$\text{III} \quad 200\text{C3}+ 100\text{V3}+ 100\text{M3}= 400\text{W3} \quad (\text{公共財部門})$$

.....

## ③ 萌芽3期

三部門の1年目の拡大再生表式 (I部門の蓄積率が70%)

$$\text{I C}:\text{I V}=6:1, \text{II C}:\text{II V}=3:2, \text{III C}:\text{III V}=3:1, \text{m/V}=100,$$

$$\text{I C}:\text{II C}=4:1, \text{II C}:\text{III C}=5:1, \text{W2}::\text{W3}=7:1$$

$$\text{I} \quad 6000\text{C1}+2000\text{V1}+2000\text{M1}=10000\text{W1} \quad (\text{生産財部門})$$

$$\text{II} \quad 1500\text{C2}+1000\text{V2}+1000\text{M2}= 3500\text{W2} \quad (\text{消費財部門})$$

$$\text{III} \quad 300\text{C3}+ 100\text{V3}+ 100\text{M3}= 500\text{W3} \quad (\text{公共財部門})$$

.....

## ④ 形成1期

三部門の1年目の拡大再生表式 (I部門の蓄積率が60%)

$$\text{I C}:\text{I V}=3:1, \text{II C}:\text{II V}=2:1, \text{III C}:\text{III V}=5:4,$$

II・III部門の搾取率 (m/V) のみが200、I部門の搾取率は100)

$$\text{I C}:\text{II C}=3:1, \text{II C}:\text{III C}=4:1, \text{W2}::\text{W3}=5:1 \quad (50:17)$$

$$\text{I} \quad 6000\text{C1}+2000\text{V1}+2000\text{M1}=10000\text{W1} \quad (\text{生産財部門})$$

$$\text{II} \quad 2000\text{C2}+1000\text{V2}+2000\text{M2}= 5000\text{W2} \quad (\text{消費財部門})$$

### Ⅲ 500C3+ 400V3+ 800M3= 1700W3 (公共財部門)

.....

以上のように、「断絶性」をもつ各時期の数値例を、前稿より一層現実  
に近づけた。前稿では、19世紀産業革命以降の〈生産の「無政府性」〉を  
表した数値例であった。これは恐慌の必要条件（原基的要因）<sup>34</sup>を表式で  
表したものであった。よって、20世紀末以降の現段階に相応しい数値例と  
してⅠ部門の有機的構成度（C/V）をA→B→C式で5→6→7へとアップ  
させており、一方で、Ⅱ・Ⅲ部門のC、V、W2、W3は「変化なし」で固  
定しておいた。

つまり、三部門間拡大再生表式を、Ⅰ・Ⅱ章の時系列分析に合わせて、  
世界情報経済体制の萌芽1/2/3期、形成1期に見合う数字例で現実化を  
図った。よって、Ⅰ部門の有機的構成度（C/V）を1期→2期→3期→4  
期で5→6→6→6と頭打ち状態としており、一方で、Ⅱ・Ⅲ部門のC、V、  
W2、W3を時期ごとに拡大させている。特に、形成1期ではW3を500W3  
から1700W3へと3倍以上も拡大させている。また、この時期のⅡ・Ⅲ部  
門で、超国籍プラットフォーム資本の確立（Ⅱ章）による生産性の大幅向  
上により、搾取率（M/V）を2倍にしてある。これらの「現実化」を通し  
て、リーマン・ショック以来、さらに、形成1期に向けて、バブルが日常  
化していることを表している。

以下では、世界情報経済体制の萌芽2期を例として、三部門間拡大再生  
表式での価値連鎖および貨幣還流を展開していく。

諸条件は以下の通りである。

- (1) Ⅰ部門の有機的構成度（C/V）を6、資本蓄積率を60%、
- (2) Ⅱ・Ⅲ部門の有機的構成度を（C/V）、Ⅱ・Ⅲ部門の比率（C2:C3、  
W2:W3）、
- (3) Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ部門の搾取率（M/V）はそれぞれ15年間一定である。
- (4) リーディングセクターであるⅠ部門の各年度の蓄積率は、n年度の  
最終資本蓄積率を、n+1年度の蓄積率とし、この「積立型」の計算

方法を15年間貫く。

- (5) これはリーディングセクターである I 部門の資本蓄積率が及ぼす、世界情報経済体制の到達点と今後の行方の変容を浮き彫りにするためである。

計算は、以下のように進むことになる。

各部門の剰余価値Mを二つに配分する。各部門で今年度に新たに資本蓄積に加えられる分をMa、資本家の消費に回される部分をMbとする。労働者は賃金Vをすべて自分の労働力の再生に費やすとみなす。

では、Maのなかで資本家が生産財を購入する分をMa c、労働力購入に充てる分をMa v と表記する。その比率は各部門におけるC/Vである。

そして、I 部門のMbから、II 部門の消費財の購入に回される分をMii、III 部門の公共財購入に回される分をMiiiとする。その配分比率は、初年度の表式で1000 C2:200 C3=5:1である。与えられた条件により、15年間でこの配分比率は維持される。

さらに、リーディングセクターである I 部門の蓄積率に合わせるために、II 部門とIII 部門の資本家の剰余価値Mも、それぞれ二つに分かれる。つまり、資本家にとっての剰余価値Mは今年度中でII・III部門ともに新たな資本蓄積に加えられるMaと、消費に充てられるMbに支出される。Maはさらに生産財を購入する分をMa c、労働力購入に充てる分 Ma v に分けられる。その比率はII・III部門ともにC:Vである。

次は、II 部門の $\Delta Ma v + \Delta Mb$ 、つまり、生産財以外の消費財内部からの購入と、消費財の外部にある公共財からの購入分の配分に注意が必要である。言い換えれば、II 部門の中での消費財購入に回されるMiiと、消費財市場外のIII部門の公共財から購入するMiiiに分かれる。ここで、消費財市場は、生産財市場と同じく市場価格の変動により、結果として価値法則は貫いていくことになる。

ところで、「市場外」にある公共財の再生は、世界情報経済体制を次年度以降も持続可能にするために、満たさなければならない。その際のIII部

門への配分枠は消費財と公共財の比率 ( $W2::W3$ ) で決まる。

さらに、このⅢ部門での拡大再生のために、Ⅰ部門から生産財C3を購入することになるが、その貨幣還流のために、Ⅰ部門の資本家は当該年度の剰余価値から  $\Delta Ma$  と、 $\Delta Mb$  へさらに回さなければならない。そこから、リーディングセクターであるⅠ部門の「最終蓄積率」が導き出される。

それでは、萌芽2期の初年度分でもって具体的に計算してみよう。

.....

まず、Ⅰ部門から始めよう。

$$I \quad 6000C1 + 1000V1 + 1000M1 = 8000W1 \quad (\text{蓄積率 } 60\%)$$

$$\rightarrow 6000C1 + 1000V1 + [600Ma + 400Mb] = 8000W1$$

$$\rightarrow 6000C1 + 1000V1 + [514Ma_c + 86Mav] + 400Mb = 8000W1$$

$$\rightarrow 6514C1 + 1086V1 + 400Mb = 8000W1$$

よって、Ⅰ部門の蓄積率は初年度の条件通り 60%、600M ( $514 Ma_c + 86Mav$ ) / 1000M) であり、Ⅰ部門の資本家と労働者が消費のためにⅡ・Ⅲ部門へ売る生産財は  $C2 + C3$ 、つまり 1486 ( $1086V1 + 400Mb$ ) である。その配分比率は 5:1 ( $1000C2:200C3$ ) なので、1238:248に分かれる。

よって、Ⅰ部門からⅡ部門の消費財に回される分が 1238V<sub>ii</sub>、Ⅰ部門からⅢ部門の公共財に回される分 248V<sub>iii</sub> となる。

.....

次はⅡ部門の拡大再生である。

$$II \quad 1000C2 + 500V2 + 500M2 = 2000W2$$

Ⅰ部門からⅡ部門に与えられた分 238 なので、これを満たすために、1000C2 に 238C2 を上乘せすと当該年度の消費財は 1238C2 となる。ただし、追加された 238C2 のために、追加労働力 V2 の購入も伴わなければならない。

1000C::500V2 (2:1) = 238:119 なので、以下のようなになる。

$$\rightarrow 1000C2 + 500V2 + [238Ma_c + 119Mav] + 143M2 = 1800W2$$

$$* \quad 143M2 = 500M2 - 357M2 \quad (238 Ma_c + 119 Mav)$$

$$\rightarrow 1238C2 + 619V2 + 143M2 = 1800W2$$

よって、Ⅱ部門の蓄積率 71% (357M2/500M) である。

$$2 \text{ 年目のⅡ部門の式は、} 1238C2+619V2+619M2=2476W2$$

さて、Ⅱ部門での労働者と資本家が、Ⅰ部門の拡大再生のために、当該年度にⅡ・Ⅲ部門からの商品購入に与えられた分が119V2、Ⅱ部門の資本家が消費に回されたのが143M2、二つを合わせると、262(V2+M2) である。

.....

今度はⅢ部門での拡大再生の価値量を計算しよう。

$$\text{Ⅲ } 200C3+100V3+100M3=400W3$$

二つの計算を順番に進める。

第一に、Ⅰ部門からⅢ部門に与えられた分248なので、これを満たすために、200C3に48C3を上乗せしなければならない。すると、当該年度の公共財は248C3となる。ただし、追加された48C3:のために、労働力V3も追加で購入しなければならない。200C3:100V3 (2:1) =48:23なので、以下のようになる。

$$248C3+124V3+29M3=400W3$$

$$* 29M3=100M3-71M3(48 \text{ Ma c} + 23 \text{ Ma v})$$

第二に、上記した通り、Ⅱ部門の労働者と資本家が消費のためのⅡ・Ⅲ部門からの商品購入分が262(V2+M2) である。

1980年代以降の世界情報経済体制下における拡大再生表式の精緻化に当たって、すでに述べたように、市場の外部に存在する「派生的労働力」を包摂して新たな資本蓄積に乗り出したプラットフォーム資本によって、公共財部門を拡大再生表式に導入せざるを得なくなった。よって、この262(W2+W3) を、W2:W3で配分すると、2000W2:400W3(5:1) =218:44となっており、この44W3をⅢ部門での当該年度内で追加再生をしなければならない。

そして、この△W3から△C3+△V3+△M3の値を求めると、200C3:100V3:100M3:400W3(2:1:1:4) =22C3:11V3:11M3:44W3になる。

よって、第一の計算済みに、 $22C3+11V3$ を上乗せして、Ⅲ部門の蓄積率を計算する。

$$248C3+124V3+29M3=400W3$$

$$\rightarrow 269C3+135V3-4M3=400W3$$

Ⅲ部門の蓄積率は104% ( $104M3/100V$ ) となり、2年目のⅢ部門の初期計算式は $270C3+135V3+135M3=540W3$ である。

.....

さらに、後述するが、 $22C3$ を、Ⅰ部門の計算済みの式に追加で反映しなければならぬ。 $22C3$ の増加分を当該年度内でリーディングセクターであるⅠ部門で追加で再生されないと、この三部門間の拡大再生表式の次年度の価値・貨幣循環が持続不可能となる。

よって、この $22C3$ を、上記のⅠ部門での計算、 $6514C1+1086V1+400Mb=8000W1$ に反映させて、初年度のⅠ部門の「最終的」蓄積率を計算する。

$$6000C1:000V1=6:1\text{なので、}22C3\text{の追加再生のために}3V1\text{も必要なので、} \\ 6536C1+1089V1+375M3=8000W1$$

よって、2年目のⅠ部門の「最終蓄積率」は62% ( $62M3/1000M$ ) となり、2年目のⅠ部門の初期計算式は $6536C1+1089V1+1069M3=8714W1$ となる。

以上でもって、2年度の数字例は以下ようになる。

$$\text{I} \quad 6536 \ C1+1089 \ V1+1089 \ M1=8714 \ W1 \ (\text{生産財部門})$$

$$\text{II} \quad 1238 \ C2+ \ 619 \ V2+ \ 619 \ M2=2476 \ W2 \ (\text{消費財部門})$$

$$\text{III} \quad 269 \ C3+ \ 135 \ V3+ \ 135 \ M3= \ 539 \ W3 \ (\text{公共財部門})$$

2年目以降は、同じ方法で計算を繰り返すことになる。

.....

1980年以降の世界情報経済体制の萌芽1/2/3期と、今後予想される世界情報経済体制の形成期1期を合わせて、各15年間分の三部門間拡大再生をEXCELで求めた。その計算式は以下の通りである。

K2= I 部門の蓄積率	K3=C1:V1の比	K4=C2:V2の比	K5=C3:V3の比
K6=C1:C2の比	K7=C2:C3の比	K8=M/V 搾取率	K9=W2:W3の比

B2= I 部門の当該年度 C1 C2= I 部門の当該年度 V1 D2= I 部門の当該年度 M1	B8= II 部門の当年度 C2 C8= II 部門の当年度 V2 D8= II 部門の当年度 M2	B13= III 部門の当年度 C3 C13= III 部門の当年度 V3 D13= III 部門の当年度 M3
--	--	--

.....

I 部門の来年度 C1, V1, M1

$$B19 = B5 + (B15 - B14)$$

$$\text{※ } B5 = B2 + ((D2 * K2) * (1 - K3))$$

$$C19 = C5 + ((B15 - B14) * K3)$$

$$\text{※ } C5 = C2 + ((D2 * K2) * K3)$$

$$D19 = C19 * K8$$

.....

II 部門の来年度 C2, V2, M2

$$B20 = (C5 + D5) * (1 - K7)$$

$$\text{※ } D5 = D2 * (1 - K2)$$

$$C20 = C8 + ((B9 - B8) * (C8 / B8))$$

$$\text{※ } B9 = (C5 + D5) * (1 - K7)$$

$$D20 = C20 * K8$$

.....

III 部門の来年度 C3, V3, M3

$$B21 = B14 + ((A15 - A14) * (B13 / (B13 + C13 + D13)))$$

$$\text{※ } B14 = (C5 + D5) * K7$$

$$\text{※ } A15 = (B13 + C13 + D13) + ((C20 - C8) + D9) * K9$$

$$\text{※ } D9 = D8 - ((B9 - B8) + (C20 - C8))$$

$$C21 = C14 + ((A15 - (B13 + C13 + D13)) * (C13 / (B13 + C13 + D13)))$$

$$\text{※ } C14 = C13 + ((B14 - B13) / (B13 / C13))$$

$$D21 = C21 * K8$$

.....

Ⅱ部門の蓄積率

$$H10 = ((B9 - B8) + (C20 - C8)) / C8$$

Ⅲ部門の蓄積率

$$H16 = ((B21 - B13) + (C21 - C13)) / C13$$

Ⅰ部門の最終蓄積率

$$H19 = ((B19 - B2) + (C19 - C2)) / D2$$

.....

以上の計算結果を集計したものが、表 1・2・3・4 である。

まず、集計表を通して、展開過程を俯瞰してみよう。

第一に、Ⅰ部門の15年間の最終蓄積率をみると、萌芽1期から形成1期に至るまで、次第に速いスピードで進行していることが分かる。特に、Ⅰ部門の資本家が労働者から搾取した剰余価値水準を上回る蓄積、つまり、内部留保を回したり、資本市場で株式を上場したり、会社債を発行したり、また、R&D資金をM&A&Aによって競争的に当てていることから高い水準で増加している。特に、100%以上の数値が、4期ともに次第に早まっていることが分かる、つまり、萌芽1期で13年目から3年連続で100%を示しており、萌芽2期では11年目から100%を超えて増え続けている。そして、萌芽3期では7年目から100%以上を超え増加しており、形成1期では6年目から100%を超え急速に増え続け、最終年度である15年目には146%を示している。

第二に、Ⅱ部門とⅢ部門ともに、3～5年目から、蓄積率が上昇に転じており、その後、年々増加傾向を保っている。特に形成1期をみると、Ⅱ部門の15年目の蓄積率が94%にまで到達しており、同時にⅢ部門の最終年度の蓄積率も69%と、高い水準に達している。

次は、筆者の三部部門間拡大再生表式がもつ、現段階の世界情報経済体制と関連した二つの「含意」について触れておく。

上述したⅡ部門の労働者と資本家が消費のためのⅡ・Ⅲ部門からの商品



表1 世界情報経済体制の萌芽1期の拡大再生表式

	I			II			III			I			II			III																
	W	C	V	M	W	C	V	M	W	C	V	M	W	C	V	M	W	C	V	M	W	C	V	M	W	C	V	M	W	C	V	M
1年次	7000	5000	1000	1000	2000	1000	500	500	400	200	100	100	400	200	100	100	400	200	100	100	52%	96%	118%	52%	96%	118%	52%	96%	118%	52%	96%	118%
2年次	7603	5432	1086	1086	2639	1319	660	660	558	279	139	139	558	279	139	139	558	279	139	57%	23%	55%	57%	23%	55%	57%	23%	55%	57%	23%	55%	
3年次	8321	5947	1187	1187	2839	1419	710	710	661	331	165	165	661	331	165	165	661	331	165	62%	19%	21%	62%	19%	21%	62%	19%	21%	62%	19%	21%	
4年次	9176	6560	1308	1308	3022	1511	755	755	707	354	177	177	707	354	177	177	707	354	177	67%	21%	20%	67%	21%	20%	67%	21%	20%	67%	21%	20%	
5年次	10192	7288	1452	1452	3237	1619	809	809	755	378	189	189	755	378	189	189	755	378	189	71%	24%	23%	71%	24%	23%	71%	24%	23%	71%	24%	23%	
6年次	11396	8151	1623	1623	3496	1748	874	874	813	406	203	203	813	406	203	203	813	406	203	76%	26%	25%	76%	26%	25%	76%	26%	25%	76%	26%	25%	
7年次	12824	9174	1825	1825	3804	1902	951	951	881	440	220	220	881	440	220	220	881	440	220	80%	29%	28%	80%	29%	28%	80%	29%	28%	80%	29%	28%	
8年次	14518	10386	2066	2066	4170	2085	1043	1043	962	481	241	241	962	481	241	241	962	481	241	83%	31%	30%	83%	31%	30%	83%	31%	30%	83%	31%	30%	
9年次	16528	11825	2351	2351	4602	2301	1150	1150	1058	529	265	265	1058	529	265	265	1058	529	265	87%	33%	32%	87%	33%	32%	87%	33%	32%	87%	33%	32%	
10年次	18917	13536	2691	2691	5111	2555	1278	1278	1171	586	293	293	1171	586	293	293	1171	586	293	91%	35%	34%	91%	35%	34%	91%	35%	34%	91%	35%	34%	
11年次	21763	15573	3095	3095	5711	2855	1428	1428	1305	653	326	326	1305	653	326	326	1305	653	326	94%	37%	36%	94%	37%	36%	94%	37%	36%	94%	37%	36%	
12年次	25159	18002	3578	3578	6417	3209	1604	1604	1463	731	366	366	1463	731	366	366	1463	731	366	97%	39%	38%	97%	39%	38%	97%	39%	38%	97%	39%	38%	
13年次	29220	20908	4156	4156	7251	3626	1813	1813	1648	824	412	412	1648	824	412	412	1648	824	412	100%	41%	40%	100%	41%	40%	100%	41%	40%	100%	41%	40%	
14年次	34086	24389	4849	4849	8236	4118	2059	2059	1867	934	467	467	1867	934	467	467	1867	934	467	103%	42%	42%	103%	42%	42%	103%	42%	42%	103%	42%	42%	
15年次	39930	28569	5681	5681	9400	4700	2350	2350	2126	1063	532	532	2126	1063	532	532	2126	1063	532	106%	44%	43%	106%	44%	43%	106%	44%	43%	106%	44%	43%	

表2 世界情報経済体制の萌芽 2期の拡大再生表式

	I			II			III			I			II			III							
	W	C	V	M	W	C	V	M	W	C	V	M	W	C	V	M	W	C	V	M	I	II	III
1年次	8000	6000	1000	1000	2000	1000	500	500	400	200	100	100	400	200	100	100	62%	71%	104%	62%	71%	104%	
2年次	8714	6536	1089	1089	2476	1238	619	619	539	269	135	135	539	269	135	135	67%	22%	45%	67%	22%	45%	
3年次	9548	7163	1192	1192	2657	1329	664	664	620	310	155	155	620	310	155	155	72%	20%	21%	72%	20%	21%	
4年次	10525	7897	1314	1314	2831	1416	708	708	662	331	166	166	662	331	166	166	76%	21%	20%	76%	21%	20%	
5年次	11666	8756	1455	1455	3032	1516	758	758	708	354	177	177	708	354	177	177	80%	23%	22%	80%	23%	22%	
6年次	13001	9759	1621	1621	3268	1634	817	817	760	380	190	190	760	380	190	190	84%	25%	24%	84%	25%	24%	
7年次	14562	10931	1815	1815	3544	1772	886	886	822	411	205	205	822	411	205	205	88%	27%	26%	88%	27%	26%	
8年次	16389	12304	2043	2043	3865	1932	966	966	894	447	223	223	894	447	223	223	92%	29%	28%	92%	29%	28%	
9年次	18530	13912	2309	2309	4238	2119	1059	1059	977	489	244	244	977	489	244	244	95%	31%	30%	95%	31%	30%	
10年次	21041	15798	2622	2622	4670	2335	1168	1168	1075	537	269	269	1075	537	269	269	99%	32%	31%	99%	32%	31%	
11年次	23993	18014	2989	2989	5173	2586	1293	1293	1187	594	297	297	1187	594	297	297	102%	34%	33%	102%	34%	33%	
12年次	27468	20623	3422	3422	5756	2878	1439	1439	1318	659	330	330	1318	659	330	330	105%	35%	35%	105%	35%	35%	
13年次	31565	23699	3933	3933	6433	3216	1608	1608	1470	735	367	367	1470	735	367	367	108%	37%	36%	108%	37%	36%	
14年次	36406	27334	4536	4536	7221	3610	1805	1805	1647	823	412	412	1647	823	412	412	111%	38%	37%	111%	38%	37%	
15年次	42136	31635	5250	5250	8138	4069	2034	2034	1852	926	463	463	1852	926	463	463	113%	39%	39%	113%	39%	39%	



表 4 世界情報経済体制の形成 1 期の拡大再生表式

	I			II			III			I 普			II 普			III 普				
	W	C	V	M	W	C	V	M	W	C	V	M	W	C	V	M	W	C	V	M
1 年次	10000	6000	2000	2000	5000	2000	1000	2000	1700	500	400	800	67%	72%	105%					
2 年次	11670	7013	2328	2328	6200	2480	1240	2480	2494	733	587	1173	76%	37%	39%					
3 年次	13866	8347	2759	2759	6970	2788	1394	2788	2921	859	687	1375	84%	40%	29%					
4 年次	16751	10096	3327	3327	7901	3160	1580	3160	3299	970	776	1553	91%	46%	33%					
5 年次	20542	12391	4076	4076	9119	3648	1824	3648	3779	1111	889	1778	98%	52%	37%					
6 年次	25538	15411	5064	5064	10712	4285	2142	4285	4406	1296	1037	2073	105%	58%	42%					
7 年次	32149	19403	6373	6373	12785	5114	2557	5114	5224	1536	1229	2458	109%	63%	41%					
8 年次	40852	24649	8101	8101	15482	6193	3096	6193	6228	1789	1479	2959	115%	70%	58%					
9 年次	52465	31652	10406	10406	19107	7643	3821	7643	7844	2265	1860	3720	120%	72%	52%					
10 年次	68060	41053	13504	13504	23691	9476	4738	9476	9673	2803	2290	4581	125%	76%	55%					
11 年次	89125	53745	17690	17690	29687	11875	5937	11875	12034	3497	2846	5691	130%	80%	58%					
12 年次	117740	70978	23381	23381	37594	15038	7519	15038	15137	4410	3576	7152	134%	84%	61%					
13 年次	156826	94511	31158	31158	48076	19230	9615	19230	19242	5617	4542	9083	138%	87%	64%					
14 年次	210508	126822	41843	41843	62044	24818	12409	24818	24701	7223	5826	11652	142%	90%	66%					
15 年次	284626	171422	56602	56602	80759	32304	16152	32304	32000	9369	7544	15087	146%	94%	69%					

購入分 $262(V2+M2)$ を、 $W2:W3$ の比率、上記の数字例では、 $2000W2:400W3$ が $5:1$ なので、 $218:44$ になるが、その後の計算が重要である。つまり、Ⅱ部門では $218W2$ をそのまま放置（計算止め）しているのに、Ⅲ部門では $44W3$ を追加で再生するために、結果的に3部門で必要となる $\Delta C+\Delta V$ を反映して、Ⅲ部門の当該年度の蓄積率と次年度のⅡ部門の初期計算式としたこと、さらに、Ⅲ部門での $\Delta C3(22C3)$ をⅠ部門で追加反映させ、初年度のⅠ部門の当該年度の「最終蓄積率」と次年度のⅠ部門の初期計算式としていたことの含意である。

まず、Ⅱ部門での $218W2$ の計算止めについて述べよう。消費財市場の拡大または縮小は、バブルの発生や崩壊に至る重大な要素であるので、価値分析の場である三部門間拡大再生表式では捨象する。これは、19世紀半ばの『資本論』の「拡大生産表式」において、「政府の無政府性」による生産財の過剰生産または縮小生産が恐慌に至る要素（＝恐慌の必然性）だったので、価値分析の範囲では、それ以上の均衡を求めなかったのと同じ理由である。つまり、これは、先導部門としての生産財の過剰または不足と同じく、消費財の再生拡大または縮小がバブルの発生と崩壊に至る要素（＝バブルの必然性）なので、同じく公式的な市場の中で価格調整されることにゆだねられる。つまり、市場価値として価値法則が修正されながら、結局は貫徹されていくことを表している。

次は、Ⅲ部門で追加再生された $\Delta V3$ についてである。萌芽1期から形成1期まで、各部門ともに次第に資本蓄積率が高い水準で急上昇していることは、資本間の過当競争のみならず、当然のことながら、各部門ともに、次第に新規労働力の投入量が急上昇していることを表している。とりわけ、注目すべきことは、形成1期の上昇率である。Ⅰ部門が146%、Ⅱ部門が94%で、労働力の過剰状態、または飽和状態に達している。つまり労働力不足を表している。さらに、既存の市場（生産財・消費財部門）の外部にある公共財部門（非市場部門）に、超国籍プラットフォーム資本が次第に進出し、世界労働可能人口の労働力を包摂し、支配している度合いがあ

まりにも急であることが分かる。この形成1期ではⅡ部門とⅢ部門での搾取率(M/V)が萌芽期の100%と違って、200%に引き上げて計算していることを勘案すると、資本に絞り出され、搾取される労働力は相当な水準にまで達していることを指している。

以上の分析を通して、リーマン・ショック後の世界情報経済体制の萌芽3期において、世界金融資本の確立→超国籍プラットフォーム資本の確立により、世界労働可能人口の生活がますます困難に陥っていることが分かった。つまり、世界金融資本による「富の世界一極集中化」と超国籍プラットフォーム資本による「排除型格差社会化」が進む中で、世界労働可能人口の労働力搾取が「臨界点」に迫っているといえよう。

#### Ⅳ 結びに代えて：生存権回復に向け

I章で「三層構造」仮説を立て、世界経済体制論アプローチの「七つの標識」と商品三部門論との関連性を提示していた。前稿で論じた通り、世界金融資本は価値の凝固物(=富)と、その交換形態としての債権の証券化を進め、巨万の富を蓄積した。基軸通貨ドル(世界貨幣)の発行権を完全掌握した世界金融資本は、アメリカ・ヘゲモニーを利用して、IMFやFRB、国際決済銀行といった組織を操り、金利操作による金融のファインチューニングを行っている。とりわけ、成長が著しい高収益分野への投機といった資産バブルが崩壊した2008年リーマン・ショック後には、マイナス金利による無制限の量的緩和マネーを用いて、グローバル規模での株・資産高騰によるM&A&Aを加速させた。この結果、超国籍プラットフォーム資本が確立され、世界金融資本の富による価値への規定関係が一層強化された。そして、2022年より、FRBが高金利政策へとかじ取りを替え、超国籍プラットフォーム企業間競争(=主要矛盾)を増幅させ、グローバル規模での企業間・商品間・労働者間の重層的統合化を一層加速させている。

世界情報経済体制の3つの萌芽期を通して、膨大な流動性が企業向けAIやバイオテクノロジー、再生可能エネルギー分野へとなだれ込み、

GAFAMといったビッグデータによるデータ分析ツールの独占化により、超国籍プラットフォーム資本が、世界労働可能人口の身体や意識といった労働力両方を包摂しながら、世界重層化することで、搾取による資本蓄積を築いてきた。この過程で、総資本（世界金融資本による超国籍プラットフォーム資本の規定関係）と世界労働可能人口間で富の偏在や階級矛盾（＝基本矛盾）が顕在化しつつある。

世界労働可能人口は、外注化に伴う非正規職化や出来高払い賃金によって、エッセンシャルワーカー化（＝プロレタリア化）に陥った。そして、世界小規模生産農家、外国人移住労働者をはじめとする、99%の世界労働可能人口が生産財のみならず、消費財部門における非正規職のサービス労働に包摂された。「人間らしく働く権利」である労働権のみならず、支出が増え所得が減る中での生活権、さらには人類の持続不可能な環境危機と医療崩壊の中での環境権と生命権（筆者は以上のすべてを併せて生存権と称す）までが縮小・剥奪・喪失されつつある。

以上、本稿で論じてきた、世界金融資本→プラットフォーム資本→世界労働可能人口間といった三層構造を「見える化」したのが図1である。

図1：世界情報経済体制下の世界重層構造

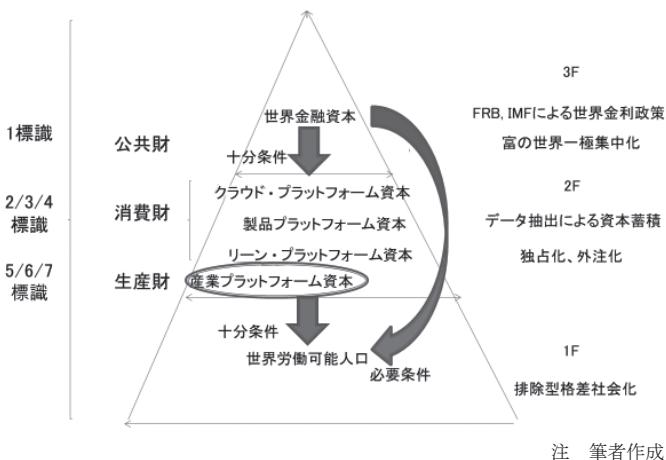


図1をみながら本稿を要約してみよう。

第一に、世界金融資本(3F)が、最下位の世界労働可能人口(1F)を直接的に規定することにより、世界労働可能人口の永久債務者化(赤字国債などの支出の増大と物価上昇による所得の縮小による)が固着させられ、現代版奴隷制や「新しい封建制」といわれる非正規職化を拡大・深化させる「必要条件」が整えられた。

第二に、「十分条件」についてである。19世紀中頃のイギリスにおいては、サービス商品は主として資本家や地主などの特権階級のためにつくられ、彼らによって費やされた。これは、資本によって雇われた労働者と違って、市場の外部にあった労働可能人口であり、したがって商品価値連鎖にほとんど関わらない労働で済んだ。よって、K.マルクスは『資本論』の中で、特権階級のためのサービス労働は、社会の持続可能な価値創出にはカウントしない、すなわち価値を生めない「不生産的労働」として捉えた。

ところが、産業革命後の世界工業経済体制下のイギリス社会の価値分析とは異なる、現段階の情報革命に伴う世界情報経済体制萌芽期を捉えるためには、K.マルクスのこのような価値論と拡大再生(産)論では通用しない。2章で分析した通り、リーマン・ショック後に、産業プラットフォームといった生産財のITサービス化と、製品&リーマン・プラットフォームといった消費財のITサービス化が同時進行しており、世界市場の外部(開口部)にあった世界労働可能人口までも包摂または再編入させる超国籍プラットフォーム資本が確立された。

クラウド・プラットフォームを用いて、製品&リーマン・プラットフォームへの独占化を進めてきた超国籍プラットフォーム資本は、スタートアップ企業の流通経路を選択・集中しながら、取引費用を大幅に節減できるようになった。世界労働可能人口を多く抱えている零細・中小のスタートアップ企業はそのプラットフォームに登録を行う。ビッグデータのデータ独占により包摂されているのは、この非正規職のエッセンシャルワーカーである。プラットフォーム資本は、AIやアルゴリズムを用いたデータツー



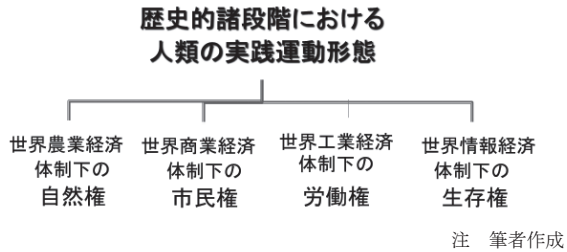
ルによってすべての経路で労働力の身体を接続し続けさせることで、資本蓄積を限りなく進め、世界労働可能人口を死に至らせる「死権力」として機能する。さらに、超国籍プラットフォーム資本はグローバル規模でのインターネットやモバイルを介して地球規模での意識（労働力のなかで包摂されず残されていた領域）までも接続している。これは資本主導の「意識のグローバル協業化」である。新しい労働過程と労働形態であり、世界労働可能人口の協業に基づいた集団力によって、更なる剰余価値の搾取を可能とする。また、「身体 of グローバル分業化」においても、従来通り、パベッジ的効果<sup>35</sup>によって労働力（V）を節減することで搾取が行われている。

以上で、総資本の頂点に立っている、1%の世界金融資本が、バブルの繰り返しのなかでのファインチューニングといった高等金融化を通して「富の世界一極集中化」（必要条件）を一層加速させながら、超国籍プラットフォーム資本を規定しながら「排除型格差社会化」（十分条件）を顕在化させていることが分かった。

さて、そもそも労働力の支出は労働者の存続を前提とする。よって、生活物資の追加消費が必要である。ところで、生活物資の物量と支出される労働力量とは直接に関係していない。つまり、関数ではないということは、8時間の労働がなされるため、労働者がある量の生活物資を手に入れ、それを消費する必要があるが、その逆、ある量の生活物資を消費すれば、必ず8時間の労働力量が再生されるわけではないことを意味する。言い換えれば、「どれだけ生活物資を消費するか」ということと、労働者が「どれだけ時間（身体）と質（意識）の労働をするか」ということとの間には、未決定項が存在する。これを「本源的弾力性」という<sup>36</sup>。

労働者は、資本家と違って、できるだけ少ない費用で、できるだけ多くの労働力を意図的に再生するために生活しているわけではない。労働者の生活はそれ自体が目的であり、労働力は生活物資の消費を基礎にして、初めて持続的に再生される。

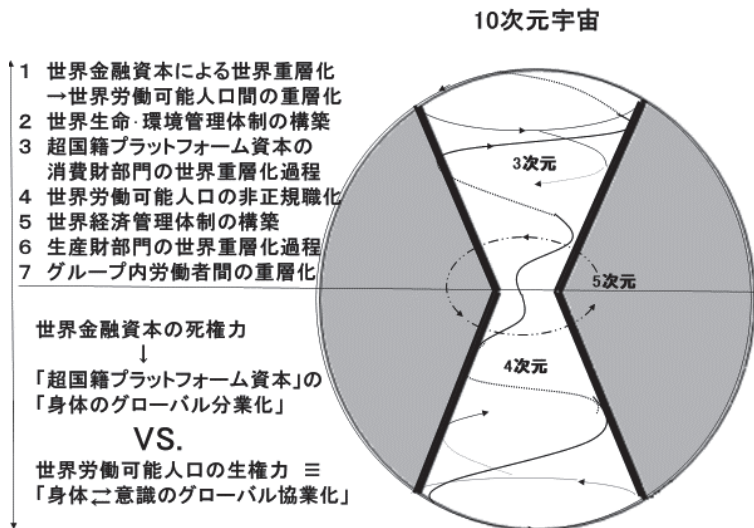
図2：歴史的諸段階における人類の対立構図



要するに、世界労働可能人口は、労働権のみならず、人間として生きるための基礎として、消費財を確保する権利、つまり「生活権」が必須である。さらには、「環境権」と「生命権」という人類の持続可能な権利も欠かせない。

現段階に至るまでの人類の対立構図をまとめたのが、上記の図2である。

図3：「七つの標識」と生存権回復との関連図



また、労働者一人ひとりの個人的な生存権のみならず、世界労働可能人口としての集合性も重要である。フランス哲学者エティエン・バリバルは、スピノザに基づき、この集合性を「貫個性<sup>37</sup>」と読み替え、政治学をはじめとする社会科学の領域に用いている。筆者はこの「貫個性」を世界労働可能人口という「集団性」に当てはめている。

最後に、世界労働可能人口が自由で平等なグローバル・コミュニティを、如何に構築していくのかについて、さらに論を進めよう。

冒頭で論じてきた「七つの標識」と、現段階の生存権をめぐる人類の対立構図を表したのが、上記の図3である。

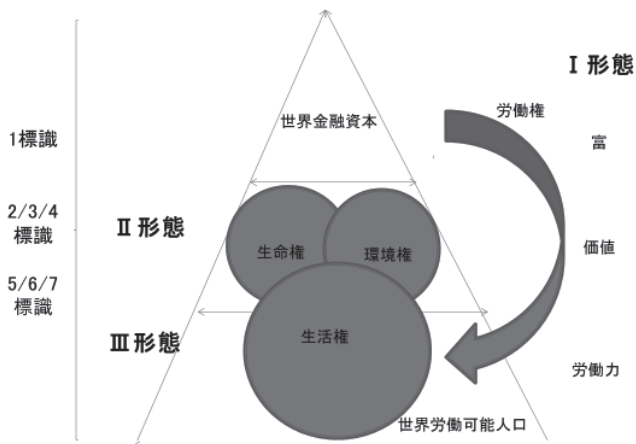
プラットフォーム資本による身体のグローバル分業化と意識のグローバル協業化過程で、世界労働可能人口は生存権を縮小・剥奪・喪失させられており、人類を死に至らせる、このような「死権力」に対抗しなければならない。そのためには、99%の圧倒的な多数を占めながら、依然として社会的弱者である世界労働可能人口が、「生存権」を取り戻せるための世界情報経済体制の転換に向けた実践、すなわち、マイノリティの、マイノリティのための、マイノリティによる「生権力」運動を広げる必要がある。具体的に、上記の生存権回復運動を、マイノリティ自身による「身体⇄意識（相互作用）のグローバル協業化」で、成し遂げなければならない。

多数でありながら社会的弱者（マイノリティ）である世界労働可能人口が、今後、生存権回復運動のため、脱世界重層化を如何に実践していくかを三つの運動形態として、「実践論」の原型をまとめたのが、図4である。

#### ① 生存権回復運動のⅠ形態

債務通貨の発行権を掌握し、リーマン・ショック後の不良債権の処理に、更なる量的緩和と債務の証券化を加速させた、1%の世界金融資本が、私達99%の世界労働可能人口を永久債務者化させ、「新しい封建制」下での現代版奴隷として固着させている。法定通貨から独立した貨幣主権に基づき、広域地域通貨を介したグローバル・コミュニティづくりに向けた様々な実践を重ねていく必要がある。

図4：生存権回復ための運動形態



注 筆者作成

## ② 生存権回復運動のⅡ形態

新自由主義の市場国家体制へのシフトが加速し、総資本の支配下での労働力、特に「意識のグローバル協業化」が新たに加速している。その過程で、越境する非正規職で不安定なサービス労働者も急増する中で、介護・医療・福祉の公共サービスをより充実させ、生命権を守る必要がある。また、エネルギー政策の市場至上主義に基づいた製品プラットフォーム資本の新たな搾取により、一層排除型格差社会化が加速している。これを阻止するために、環境権を取り戻さなければならない。国境を跨る連帯ユニオンといった一般労組をはじめ、国境を束ねるリージョナル労働可能人口の様々な連帯を早急に構築する必要がある。

## ③ 生存権回復運動のⅢ形態

プラットフォーム資本の「超外注化」によって、身体のグローバル分業化が依然として拡大・深化する中で、企業グループ内での生活権を勝ち取るための反外注化・非正規職撤廃に向けた新旧の労働組合労組運動とともに充実していかなければならない。越境する外国人移住労働者を含む、実

質的な企業グループ内での正規・非正規労働者の労働権を早急に確立させなければならない。また同時に、16世紀大航海時代以降の亜熱帯換金植物の大規模プランテーション農園で働く強制農業労働者の尾を引いて、現在もコーヒーをはじめとする小規模零細農家の小農、過去の植民地の悪循環を背負って生きている在日韓国・朝鮮人、被差別部落、障害者、高齢者、職を求め彷徨う青少年等といった世界労働可能人口の生活権を確保するため、あらゆるローカルな生存権回復運動を早急に実践すべきである。

- 
- 1 世界経済体制下の歴史的諸段階の時系列的分析である、筆者の世界経済体制史と異なる論者であるG.アリギは、高等金融の中心をヘゲモニー国家といい、それが次第にジェノヴァからオランダへ、さらにイギリスを経てアメリカへと空間的軸を移してきことに着目し「蓄積体制の体系的循環論」を主張した。詳しくは、G.アリギ著『長い20世紀：資本、権力、そして現代の系譜』（柄谷利恵子、境井孝行、永田尚見訳）作品社（2009年）を参照されたい。
  - 2 従来各国の中央銀行が発行する貨幣（銀行券）を「債権通貨」というが、現段階では新たに基軸通貨国の米国債を担保に、その保有国がそれぞれ流動性を事実上増やしている。この「体制支持金融」の信用膨張の過程で増やされた流動性を「債務通貨」と呼ぶことにする。
  - 3 李東碩「世界情報経済体制移行期におけるサービス労働の位相変化」広島大学大学院総合科学研究科紀要II、環境科学研究 14（2019年）、pp.9-13を参照されたい。
  - 4 「影の銀行」とは銀行の預金や融資、決済といった通常機能によって保有する資産を増やすより、有価証券や債権を元手に擬制的な二次取引で量的制限を突破し富を蓄える金融資本を指す。国境をもともせずグローバルに融資や貸付、投機、またそこで発生する証券や金融派生商品でもってさらに流動性が膨張される。特に、かつて社会主義国であった中国では、一帯一路が進むユーラシア地域やインドなどの南アジア地域において、「影の銀行システム」が構築されている。これは世界金融資本の傘下に重層的に包摂・統合されている。
  - 5 ニック・スルネック著（大橋完太郎、居村匠訳）『プラットフォーム資本主義』人文書院、2022年（Nick Smicek, *PLATFORM CAPITALISM*, Polity Press, 2017）

- <sup>6</sup> 詳しくは、李東碩「近現代世界経済重層化の歴史的諸段階（Ⅰ）：近現代世界帝国の形成・確立・成熟・衰退・消滅過程」広島大学総合科学部紀要Ⅱ、社会文化研究 28（2002年）、pp.97-114を参照されたい。
- <sup>7</sup> 筆者の「三層構造論」とは異なる提唱者、F. ブローデルは、13世紀から18世紀までの、西ヨーロッパにおける資本蓄積の発展過程を分析し、「資本主義—市場経済—物質文明」といった当時の「三層構造」を析出した。ブローデルのいう3階の資本主義と2階の市場経済は、ヨーロッパ外部との交換を媒介としながら、収奪と搾取の資本蓄積を行う商業資本が支配していた。その最下位に包摂されていた物質文明の世界とは、ヨーロッパ内部で自給自足的な生活を行う労働可能人口の生活圏を指す。詳しくは、『物質文明と資本主義』（Ⅰ『日常性構造』、Ⅱ『交換のはたらき』、Ⅲ『世界時間』、1986年）を参照されたい。
- <sup>8</sup> 世界情報経済体制が進むにつれ、経過的「七つの標識」の順番から総括的「七つの標識」へと変貌を遂げてきたが、以前の「七つの標識」については、李東碩の「世界経済の現段階認識：環太平洋経済圏の重層的統合化分析を通して」広島大学大学院総合科学研究科紀要Ⅱ、社会文化研究 22（1996年）、pp.93-128を参照されたい。
- <sup>9</sup> 同上論文と、前掲論文、李東碩（2002）を参照されたい。
- <sup>10</sup> 前掲論文、李東碩（2019）を参照されたい。
- <sup>11</sup> 同上論文、pp.13-14
- <sup>12</sup> 同上論文、pp.9-13
- <sup>13</sup> アマゾン社の日本版サイトであるAmazon.co.jpを見ると商品カテゴリーが細分化され11項目が並んでいる。本・漫画・雑誌、DVD・ミュージック・ゲーム、家電&カメラ、パソコン・オフィス用品、ホーム・キッチン・ペット、食品と飲料、ヘルス・ビューティー、ベビー・おもちゃ・ホビー、ファッション・バッグ・時計、スポーツ部門とアウトドア、DIY・ガーデン・車とバイクというように分かれている。日常生活で使用するものはほとんどすべてが揃うようになっており、あらゆる分野へ多角化していることがうかがえる。
- <sup>14</sup> スティーブン・レヴィ『Google、ネット覇者の真実、追われる立場から追う立場へ』阪急コミュニケーションズ、2011年、p.58
- <sup>15</sup> 『日本経済新聞』2004.3.22
- <sup>16</sup> これは、後ほど2015年にはGoogleグループの持ち株会社となったAlphabet社の収益の約80%を占めている。
- <sup>17</sup> スティーブン・レヴィ、前掲書、p.130
- <sup>18</sup> グーグル社の2006年度10k資料。
- <sup>19</sup> ウェブページ上に画像や動画を表示する広告方式を指す。クリック数だ

けでなく、表示回数でも広告収入となる。

- <sup>20</sup> 2009年11月にはスマートフォン向け広告ベンチャーのアドモブ社を約7億5000万ドルで買収した。
- <sup>21</sup> 『日本経済新聞』2009.4.6
- <sup>22</sup> 『日本経済新聞』2012.1.30
- <sup>23</sup> 『日本経済新聞』2012.12.21
- <sup>24</sup> スティーブン・レヴィ、前掲書、p.284
- <sup>25</sup> 『日本経済新聞』2005.4.13
- <sup>26</sup> 非正規職労働者とは、従来ではpart-time worker, non-regular workerを指していたが、筆者は、現段階の世界情報経済体制下で、出来高払い制といった賃金形態に着目して、Essential Workerの総称として使っている。
- <sup>27</sup> 小幡道昭著『経済原論：基礎と演習』、同文館、2014年、pp.204-205。
- <sup>28</sup> 前掲論文、李東碩（2019）、p.13の図1を参照されたい。
- <sup>29</sup> 三つの時期区分に関しては、同上、pp.9-13を参照されたい。
- <sup>30</sup> 同上、pp.7-35
- <sup>31</sup> 前掲書、小幡（2009）、p.102
- <sup>32</sup> 小幡氏のいう「生産的労働」という用語は何をもって「生産的」というかで拡張され多様化する（小幡（2009）p.148）。筆者は、「価値を生み出す労働」といった「生産的労働」を「生産に携わる労働」とし、サービス労働を含んでいる。
- <sup>33</sup> 前掲論文、李東碩（2019）、pp.13-16を参照されたい。
- <sup>34</sup> 築造貨幣、決済貨幣、信用貨幣といった要素により、貨幣不足が構造的に生じるが、その結果、循環的に不況→恐慌に至る。
- <sup>35</sup> 前掲書、小幡（2009）、p.128
- <sup>36</sup> 同上、p.154
- <sup>37</sup> スピノザはコナトス論の中で、人とモノを問わず、一から宇宙の多に至る様々な個性を論じている。もともと「貫個性」概念はフランス哲学者であるジュールベル・シモンドンが初めて提示しているが、筆者はスピノザからヒントを得たと考えている。詳しくは、ジュールベル・シモンドン『固体化の哲学：形相と情報の概念を手がかりに』（肘井千佳世監訳）、法政大学出版部（2023年1月25日）を参照されたい。